

平成19年3月期

中間決算短信(連結)



JASDAQ

平成18年11月10日

会社名 岡藤ホールディングス株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 8705

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.okato-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 加藤 雅一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏名 松井 政彦

TEL (03) 5543-8705

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,748	(40.9)	200	(-)	213	(-)
17年9月中間期	3,368	(-)	△1,080	(-)	△424	(-)
18年3月期	8,527		△425		1,166	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△863	(△13.2)	△93	33	-	-
17年9月中間期	△762	(-)	△82	06	-	-
18年3月期	202		19	37	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期9,247,112株 17年9月中間期9,294,070株 18年3月期9,280,265株

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	57,947		13,822		22.5	1,405	22	
17年9月中間期	56,944		14,553		25.6	1,565	90	
18年3月期	65,146		14,322		22.0	1,546	67	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期9,292,226株 17年9月中間期9,293,719株 18年3月期9,245,890株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	23		△1,728		△1,071		4,792	
17年9月中間期	△9,523		1,133		△1,992		6,334	
18年3月期	△10,460		1,978		△739		7,548	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	9,828		704		△798	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △85円87銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

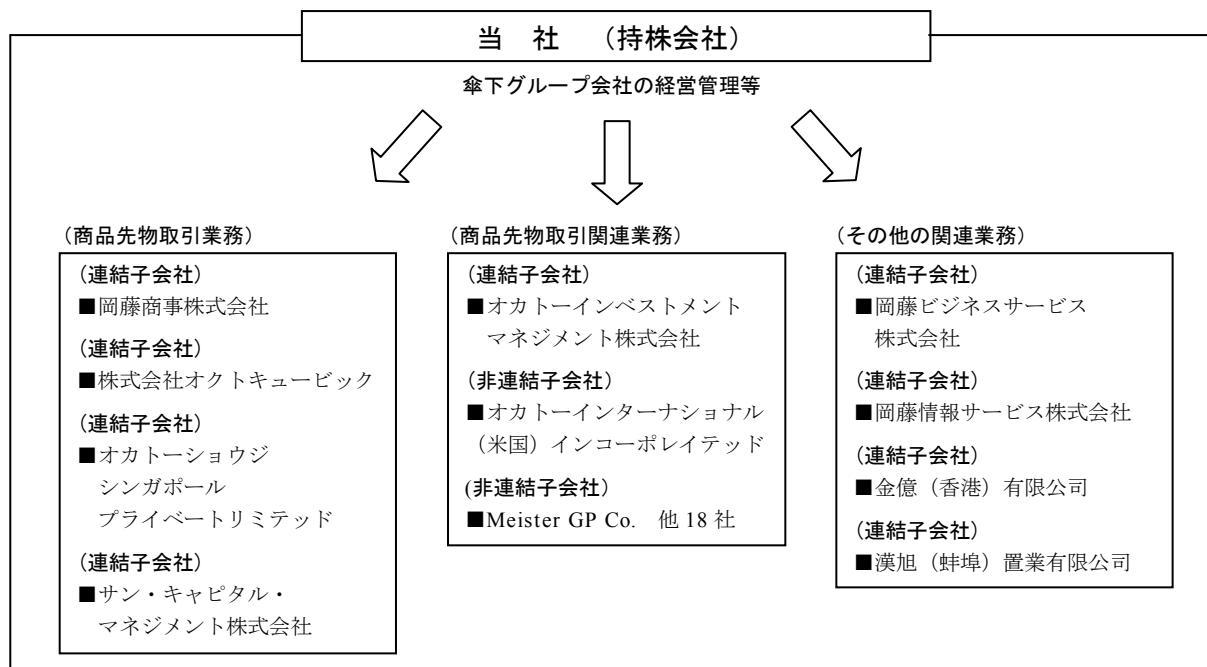
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、主として商品先物市場における取引の受託および商品先物市場における自己売買取引を中心とした事業活動を行っております。

事業内容と当社および当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業	会社名	
先物取引事業	受託業務	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、オカトーショウジ シンガポールプライベートリミテッド（連結在外子会社）	
	取次業務	株式会社オクトキュービック（連結国内子会社）、サン・キャピタル・マネジメント株式会社（連結国内子会社）	
	売買取引	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、サン・キャピタル・マネジメント株式会社（連結国内子会社）、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド（連結在外子会社）、オカトーインベストメントマネジメント株式会社（連結国内子会社）	
	その他	イントロデュースングブローカー	オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド（非連結在外子会社）
		商品投資顧問業	オカトーインベストメントマネジメント株式会社（連結国内子会社）
		商品ファンド関連業務	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、岡藤ビジネスサービス株式会社（連結国内子会社）、Meister GP Co. 他18社（非連結在外子会社）
商品先物取引に係るコンピュータシステムの運用		岡藤情報サービス株式会社（連結国内子会社）	
その他	当社、岡藤ビジネスサービス株式会社（連結国内子会社）、金億（香港）有限公司（連結在外子会社）、漢旭（蚌埠）置業有限公司（連結在外子会社）		

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、商品先物取引業界における真の「リーディング・カンパニー」として確固たる地位を築くためグループの総力を結集し、コモディティを軸とした総合的な金融サービスを継続的に提供することで社会に貢献し、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の株式配当に関する方針は、安定的な配当の継続を基本に、配当性向や企業業績を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社では、当社株式の流通活性化および個人投資家層の拡大を図るために、適正な投資単位の見直しを適宜実施していくことを基本方針としております。

この方針に則り、平成18年6月1日より当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源をグループ傘下の各企業へ効率的に投入することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。

当社グループの主な収益源であります商品先物取引業務は、マーケットの変動や経済動向の影響を大きく受ける状況にありますが、当社グループといたしましては、期初に公表する連結および個別の業績予想を目標数値として事業を運営してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

① 預り資産の拡大

当社グループでは、営業資産の積み増し、すなわち預り資産の拡大を最重要課題のひとつと認識しております。具体的には、商品先物取引業につきましては、高付加価値の情報・きめ細かいサービスの提供を望む顧客に対しては、対面のベテラン顧客担当を配置し、またインターネット取引を望む顧客に対しては、岡藤商事株式会社より吸収分割の方法により独立（平成17年6月に事業開始）させたインターネット専業の「株式会社オクトキュービック」において、アプリ版（専用アプリケーション）、Web版、モバイル版と顧客の取引手法に応じたサービスを提供することにより一層顧客満足度を高めていく考えであります。また、商品ファンド販売業につきましては、信託型としては業界初となる週次での募集・解約を可能とした「マイスタートラスト」を平成18年9月より販売（同年11月より運用を開始予定）するなど、引き続き注力してまいります。今後もリテール、ホールセール、年金基金等、顧客のニーズに即した商品をタイミングを見極めた上で随時提供していくことで、預り資産の拡大を図ります。さらに顧客ニーズの多様化にお応えしていくため外国為替証拠金取引、証券仲介業など、商品ラインナップの拡充を継続的に行ってまいります。

② 経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために平成17年4月に持株会社体制へ移行いたしました。当社はグループ傘下企業に対し、より一層経営資源を効率的に投入してまいります。引き続き経費削減、業務の効率化に努め、経営体質の向上を図ってまいります。

③ 企業ブランドの確立

株主、顧客、社会から選ばれる企業になるために、当社グループでは全社横断的にブランドを強化するための意識統一、そこから沸き起こる自発的な行動を推進してまいります。強く信頼されるブランドの構築が、長期的な企業利益の向上、企業価値の増大に寄与していくものと考えております。

④ 取引所の再編について

昨年5月の改正商品取引所法の施行後、商品取引員に対する行為規制の強化や純資産額規制比率の導入等を要因として、取引高が減少したと考えられており、それを一因として、取引所における売買高が低迷したことも取引所の再編を促す流れを作りました。平成18年12月1日に関西商品取引所と福岡商品取引所が合併し「関西商品取引所」に、平成19年1月1日に中部商品取引所が大阪商品取引所を吸収合併し「中部大阪商品取引所」に再編されます。これにより国内の商品取引所は、4取引所体制となります。

また、海外においては、約150年余りの歴史を持つシカゴ・ボード・オブ・トレード（CBOT）とシカゴ・マーカントイル取引所（CME）が合併契約書に調印し「CMEグループ」として新たなスタートを切るとの発表がなされたところです。

全世界規模で取引所の再編が進む中、当社グループにおいては、その動向に注視しつつ、証券市場を含めた各取引

所の取引におけるシステム基盤等が、利便性、安定性ともに顧客及び当社グループ双方にとって有益であるところに経営資源を集約し、また、商品市場全体の取引高の減少という事態を真摯に受け止め、“投資家にとって魅力のある商品を提供する”という商品取引員としての業務の原点に回帰し、グループ全体の企業価値を高めてまいりたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

世界規模で「商品の時代」と言われる中、わが国でも「貯蓄から投資へ」の流れが加速してきており、商品市場に対して新たに認知をいただく顧客層の出現機会が期待されております。商品取引業界におきましても、昨年の改正商品取引所法施行後、これまでの収益モデルに大きな変化がうかがわれ、まさに新たな収益プロセスの礎を築くべき時期にあると考えております。

中核事業である商品先物取引業におきましては、顧客満足向上を目指して商品ラインナップの拡充とコンプライアンスの一層の徹底を進めてまいります。

リテールビジネスにおいては、商品市場における普及啓発活動を通じて、マーケット動向のご理解を深めていただき、営業基盤となる預り資産の拡大を目指します。

ホールセールビジネスにおいては、現物業者や法人投資需要を取り込むことで基盤拡大を目指します。

アセットビジネスにおいては、従来の当社グループによる販売に加えて、グループ外企業の設計ニーズを取り込んだ商品設計も行うことでアセットマネジメント業務の拡大を目指します。

財務運営におきましては、財務の健全性と効率的な資本活用を目指すことはもちろんのこと、既存事業の見直しや新たな事業分野への投資を積極的に行うことで、株主価値の一層の拡大を目指してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

経済環境

わが国経済は、金融政策が6年ぶりに引き締めへと転換、米国経済の拡大から北米、アジア向けの輸出が増加して景況感が改善、高水準の企業収益を背景に雇用環境が上向き、個人消費も底堅く推移するなど、景気全般としては緩やかな成長をたどりました。

業界環境

当上半期の商品先物取引業界は、東京市場への取引集中化が強まった結果、取引所の統合・再編が進展し、4月の東京穀物商品取引所と横浜商品取引所の合併に続き、中部商品取引所と大阪商品取引所、関西商品取引所と福岡商品取引所の合併に向けた動きが見られました。また、法制度改革では、6月に金融商品取引法が成立しました。なお、新規上場関連では、商品指数上場に向け東京工業品取引所が商品指数値の公表を開始するなど、将来の市場拡大に向けた取組みが進展しました。

商品市況は、貴金属市場が活況を示した一方で、農産物と石油市場の売買高が減少し、全国市場売買高は95,287千枚（前年同期比91.2%）となりました。

営業概況

以上のような経済・業界環境の中、当社グループの委託売買高は2,860千枚（前年同期比126.2%）となり、自己売買高を加えた当中間連結会計期間における総売買高は3,659千枚（同107.5%）となりました。

当中間連結会計期間における損益につきましては、貴金属市場の活況を受け、受取手数料を3,645百万円（同126.1%）計上するとともに、売買損益につきましても、405百万円の利益（前中間連結会計期間は61百万円の損失）を計上したこと等により、連結営業利益200百万円（前中間連結会計期間は1,080百万円の営業損失）、連結経常利益213百万円（前中間連結会計期間は424百万円の経常損失）となりました。しかしながら、当中間連結会計期間末におきまして、連結子会社の繰延税金資産につき、その回収可能性を厳格に検討した結果、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額を計上することといたしましたので、連結中間純損失は863百万円（前年同期比123.5%）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにおける現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得23百万円、投資活動による資金の支出1,728百万円および財務活動による資金の支出1,071百万円等により、期首残高に比べ2,756百万円減少しました。この結果、当中間連結会計期間末における資金は4,792百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、23百万円となりました。これは、たな卸資産の増加181百万円や法人税等支払額が534百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益196百万円を計上するとともに、売掛金の回収219百万円や未収入金の回収336百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、1,728百万円となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出が1,530百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1,071百万円となりました。これは、借入金の返済850百万円や社債の償還140百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期 中間連結会計期間末	平成18年3月期 連結会計年度末	平成19年3月期 中間連結会計期間末
自己資本比率（%）	25.6	22.0	22.5
時価ベースの自己資本比率（%）	11.0	12.9	12.3
債務償還年数（年）	—	—	100.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	0.4

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期につきましては、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成18年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

※いずれも連結ベースの財務数値によっております。

※有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

当社グループの中核事業である商品先物取引業においては、異業種企業や海外企業の参入等による取引所を含めた業界全体での統合・再編の動きがますます加速していくものと思われまます。顧客の投資サービスに対する要求は一段と高まり、取引会社を選ぶ目はさらに厳しくなるものと思われまます。一方、「貯蓄から投資へ」の流れも引き続き加速していくと考えられ、それらの投資資金が運用先を求め、商品市場にも流入してくることが期待できます。

こうした投資環境の中、当社グループは、商品先物取引を中心として商品ファンドや外国為替証拠金取引、証券仲介業、商品投資顧問業等さまざまな資金運用手段をそれぞれ専門性を持った子会社を通して提供してまいります。また、上場企業として社会的影響度も大きいことを経営層また従業員が再認識することで、コンプライアンスをより一層重視した経営体制を整備してまいります。さらに今後予想される諸制度の変更にも機動的に対応できる経営体制の確立に邁進する所存であります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績動向を踏まえるとともに、当中間連結会計期間末におきまして、連結子会社の繰延税金資産の回収可能性を厳格に検討した結果、繰延税金資産の取崩し、法人税等調整額を計上することといたしましたので、平成18年5月19日付決算短信で発表いたしました業績予想を修正し、連結営業収益9,828百万円、連結経常利益704百万円、連結当期純損失798百万円といたします。また、当社単独での業績予想に関しましては、子会社からの受取配当金が当初予想を上回ったため、営業収益942百万円、経常利益553百万円、当期純利益436百万円となる見込みであります。

(4) 事業のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

② 自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務すなわち市場動向などに着目し、流動性の提供及び収益機会を獲得するため自己の計算による商品先物取引を行っております。当社グループの営業収益のうち、売買損益とは当該業務による商品先物取引等の売買に伴う損益を指しますが、自己玉については、建玉の数量制限など商品取引所毎に市場管理基本要綱が定められているほか、当社グループはディーリング業務規程などによるリスク管理を行っております。しかしながら、取引対象商品が相場商品であり、また、商品先物取引がレバレッジ効果を利用した取引であるため、不測の事態が生じた際、当初想定していないリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

当社グループの中核事業である商品先物取引業は、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けているほか、消費者契約法などの適用を受けております。商品ファンド事業は商品投資に係る事業の規制に関する法律、金融商品の販売等に関する法律および社団法人日本商品投資販売業協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。また、外国為替証拠金取引は特定業務として主務大臣への届出が義務付けられ、金融先物取引法、金融商品の販売等に関する法律などの適用を受けております。また、平成18年6月に成立しました金融商品取引法が平成19年夏にも施行される予定となっております。当社グループ事業の中で、商品ファンド販売業、外国為替証拠金取引、証券仲介業等が同法の適用を受けることとなります。

これらの適用法令に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟に関して

平成18年9月30日現在、当社グループでは26件の訴訟が係争中であり、当社グループを被告として25件の損害賠償請求訴訟が係争中であり、その係争金額の合計は996百万円であります。これらは顧客が当社グループへ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループに対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループは、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。また、当社グループを原告として1件の立替金の返還を求めた訴訟が係争中です。上記26件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

⑦ 労務に関して

昨今、雇用事情の変化等に伴い、人材が流動化してきております。このような中で、優秀な人材が流出することにより、戦力が低下するリスクがあります。また、労働法違反や役職員の不正行為等による訴訟・風評リスクがあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
資産の部								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※3	7,386,518		5,829,201			8,802,487	
2. 売掛金		—		1,071,621			1,274,357	
3. 委託者未収金		258,713		461,368			326,979	
4. 有価証券	※2	765,878		—			—	
5. 商品		283,030		312,208			130,565	
6. 保管有価証券	※2	4,378,294		5,957,688			6,436,109	
7. 差入保証金		25,778,417		23,558,414			30,053,590	
8. 金銭の信託	※2	—		2,051,000			1,901,000	
9. 委託者先物取引 差金		2,299,660		2,844,465			—	
10. 繰延税金資産		652,944		461,699			533,599	
11. その他の流動資 産	※2	2,456,233		3,028,632			3,768,021	
12. 貸倒引当金		△27,634		△30,429			△34,246	
流動資産合計		44,232,055	77.7	45,545,870	78.6	1,313,814	53,192,464	81.6
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1,2	2,656,401		2,597,940			2,646,189	
2. 土地	※2	2,455,898		3,430,730			3,430,730	
3. その他の有形固 定資産	※1	323,415	9.5	343,525	11.0	936,480	333,857	9.9
(2) 無形固定資産								
1. 電話加入権		75,507		74,813			75,159	
2. ソフトウェア		672,328		793,588			741,661	
3. その他の無形固 定資産		36,383	1.4	26,988	1.5	111,170	83,553	1.4
(3) 投資その他の資 産								
1. 投資有価証券	※2	1,686,065		2,342,921			1,371,998	
2. 出資金		257,649		474,671			327,290	
3. 破産債権、再生 債権、更生債 権その他これ らに準ずる債 権		1,268,860		1,246,649			1,241,432	
4. 長期差入保証金		1,000,827		866,304			906,651	
5. 会員権		288,893		293,185			293,113	
6. 繰延税金資産		681,860		263,722			922,150	
7. 再評価に係る繰 延税金資産		1,557,473		—			—	
8. その他の投資そ の他の資産		537,234		345,238			330,201	
9. 貸倒引当金		△786,680	11.4	△698,780	8.9	△1,358,273	△750,180	7.1
固定資産合計		12,712,121	22.3	12,401,499	21.4	△310,622	11,953,809	18.4
資産合計		56,944,177	100.0	57,947,370	100.0	1,003,192	65,146,274	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部								
I 流動負債								
1. 委託者未払金		54,030		—		—		
2. 短期借入金	※2	580,400		1,138,400		1,658,400		
3. 一年以内返済予 定の長期借入金	※2	504,000		559,000		594,000		
4. 一年以内償還予 定の社債	※2	280,000		280,000		280,000		
5. 未払法人税等		126,900		236,670		711,793		
6. 未払消費税等		16,067		13,335		57,483		
7. 未払金		242,154		911,716		969,860		
8. 預り証拠金		29,312,745		29,304,383		32,874,242		
9. 預り証拠金代用 有価証券		4,378,294		5,957,688		6,436,109		
10. 賞与引当金		269,800		225,100		204,380		
11. その他の流動負 債		1,888,384		1,712,021		2,181,318		
流動負債合計		37,652,777	66.1	40,338,316	69.6	2,685,539	45,967,588	70.6
II 固定負債								
1. 社債	※2	1,620,000		1,340,000		1,480,000		
2. 長期借入金	※2	1,300,800		1,320,400		1,615,600		
3. 退職給付引当金		317,015		371,192		339,575		
4. その他の固定負 債		4,857		4,677		4,497		
固定負債合計		3,242,672	5.7	3,036,269	5.3	△206,403	3,439,672	5.3
III 特別法上の準備 金								
商品取引責任準備 金	※3	826,308		750,045			750,045	
特別法上の準備 金合計		826,308	1.4	750,045	1.3	△76,263	750,045	1.1
負債合計		41,721,758	73.2	44,124,631	76.2	2,402,872	50,157,305	77.0
少数株主持分								
少数株主持分		669,373	1.2	—	—	△669,373	666,163	1.0
資本の部								
I 資本金		5,000,000	8.8	—	—	△5,000,000	5,000,000	7.7
II 資本剰余金		2,261,911	4.0	—	—	△2,261,911	2,261,911	3.4
III 利益剰余金		9,456,835	16.6	—	—	△9,456,835	10,421,363	16.0
IV 土地再評価差額 金		△1,920,583	△3.4	—	—	1,920,583	△3,255,226	△5.0
V その他有価証券 評価差額金		153,299	0.3	—	—	△153,299	298,017	0.5
VI 為替換算調整勘 定		△59,349	△0.1	—	—	59,349	△19,516	△0.0
VII 自己株式		△339,066	△0.6	—	—	339,066	△383,744	△0.6
資本合計		14,553,046	25.6	—	—	△14,553,046	14,322,804	22.0
負債、少数株主 持分及び資本合 計		56,944,177	100.0	—	—	△56,944,177	65,146,274	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
純資産の部								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	5,000,000	8.6	5,000,000	—	—
2. 資本剰余金		—	—	2,257,521	3.9	2,257,521	—	—
3. 利益剰余金		—	—	9,393,513	16.2	9,393,513	—	—
4. 自己株式		—	—	△340,298	△0.6	△340,298	—	—
株主資本合計		—	—	16,310,736	28.1	16,310,736	—	—
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	19,347	0.0	19,347	—	—
2. 土地再評価差額 金		—	—	△3,255,226	△5.6	△3,255,226	—	—
3. 為替換算調整勘 定		—	—	△17,144	△0.0	△17,144	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	△3,253,022	△5.6	△3,253,022	—	—
III 少数株主持分		—	—	765,025	1.3	765,025	—	—
純資産合計		—	—	13,822,739	23.8	13,822,739	—	—
負債・純資産合 計		—	—	57,947,370	100.0	57,947,370	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益										
(1) 商品先物取引事 業収益										
1. 受取手数料		2,890,801		3,645,018			6,403,738			
2. 売買損益		△61,970		405,654			382,672			
3. その他		475,016	3,303,847	532,115	4,582,788	1,278,941	1,006,270	7,792,680		
(2) その他の営業収 益			65,072		165,472	100,399		734,549		
営業収益合計			3,368,920	100.0	4,748,260	100.0	1,379,340	8,527,229	100.0	
II 販売費及び一般 管理費	※1		4,448,932	132.1	4,548,010	95.8	98,878	8,953,207	105.0	
営業利益			—	—	200,250	4.2	—	—	—	
営業損失			1,080,012	△32.1	—	—	—	425,977	△5.0	
III 営業外収益										
1. 受取利息		20,425		26,089			35,867			
2. 受取配当金		29,701		16,746			30,998			
3. 有価証券評価益		694,138		—			—			
4. 為替差金		—		8,357			26,747			
5. 団体定期保険配 当金		—		18,275			—			
6. その他		42,819	787,084	23.4	18,778	88,247	△698,138	1,677,671	1,771,284	20.8
IV 営業外費用										
1. 支払利息		81,557		56,222			129,472			
2. 有価証券売却損		5,963		217			—			
3. 社債発行費		19,750		—			19,750			
4. 新株発行費		1,155		—			1,100			
5. その他		22,719	131,145	3.9	18,479	74,919	△56,225	28,541	178,864	2.1
経常利益			—	—	213,578	4.5	—	1,166,442	13.7	
経常損失			424,073	△12.6	—	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	
V 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入 益		9,500			60,716				17,741		
2. その他		—	9,500	0.3	11	60,728	1.3	51,228	76,263	94,005	1.1
VI 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	18			16,643				34,332		
2. 減損損失	※3	34,473			—				34,473		
3. 店舗廃止関連費 用		—			10,400				8,704		
4. 投資有価証券売 却損		—			7,762				—		
5. 投資有価証券評 価損		—			40,999				311		
6. 長期特定金銭信 託等償還損		588,400			—				588,400		
7. 役員退職慰労金		67,200			1,600				67,200		
8. その他		341	690,434	20.5	—	77,405	1.6	△613,028	189	733,611	8.6
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			—	—		196,900	4.2	—		526,835	6.2
税金等調整前 中間 (当期) 純損失			1,105,007	△32.8		—	—	—		—	—
法人税、住民 税及び事業税		130,255			91,830				761,406		
法人税等調整 額		△523,911	△393,656	△11.7	921,283	1,013,114	21.3	1,486,305	△522,803	238,603	2.8
少数株主利益			51,393	1.5		46,867	1.0	△4,396		86,016	1.0
中間 (当期) 純利益			—	—		—	—	—		202,216	2.4
中間 (当期) 純損失			762,745	△22.6		863,081	△18.1	179,303		—	—

③ 中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
資本剰余金の部					
I 資本剰余金期首残高			1,965,719		1,965,719
II 資本剰余金増加高					
会社分割による増加額		296,191	296,191	296,191	296,191
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,261,911		2,261,911
利益剰余金の部					
I 利益剰余金期首残高			12,559,540		12,559,540
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	202,216	202,216
II 利益剰余金減少高					
1. 配当金		185,884		185,884	
2. 役員賞与		21,715		21,715	
3. 中間(当期)純損失		762,745		—	
4. 連結会社増加による減少額		375		808	
5. 会社分割による減少額		1,811,327		1,811,327	
6. 再評価差額金取崩額		320,658	3,102,705	320,658	2,340,393
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			9,456,835		10,421,363

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,000,000	2,261,911	10,421,363	△383,744	17,299,529
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）（注）			△138,688		△138,688
役員賞与（千円）（注）			△22,415		△22,415
中間純損失（千円）			△863,081		△863,081
自己株式処分差損（千円）		△4,389			△4,389
自己株式の取得（千円）				△179	△179
自己株式の処分（千円）				43,625	43,625
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による減少額（千円）			△3,665		△3,665
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△4,389	△1,027,849	43,446	△988,793
平成18年9月30日 残高（千円）	5,000,000	2,257,521	9,393,513	△340,298	16,310,736

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	298,017	△3,255,226	△19,516	△2,976,724	666,163	14,988,968
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（千円）（注）						△138,688
役員賞与（千円）（注）						△22,415
中間純損失（千円）						△863,081
自己株式処分差損（千円）						△4,389
自己株式の取得（千円）						△179
自己株式の処分（千円）						43,625
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による減少額（千円）						△3,665
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	△278,670	—	2,371	△276,298	98,861	△177,436
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△278,670	—	2,371	△276,298	98,861	△1,166,229
平成18年9月30日 残高（千円）	19,347	△3,255,226	△17,144	△3,253,022	765,025	13,822,739

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		—	196,900		526,835
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△1,105,007	—		—
減価償却費		81,956	82,558		169,765
減損損失		34,473	—		34,473
有形固定資産除却損		18	16,643		34,332
金銭の信託の増減額 (増加: △)		—	△150,000		—
分離保管指定信託の 増減額 (増加: △)		14,981,000	—		14,981,000
商品取引責任準備預 託金の増減額 (増加: △)		804,289	—		728,026
たな卸資産の増減額 (増加: △)		88,198	△181,643		240,663
長期特定金銭信託等 償還損		588,400	—		588,400
有価証券売却損益 (益: △)		5,963	7,980		△1,632,239
有価証券評価損益 (益: △)		△694,138	—		—
投資有価証券評価損 益 (益: △)		—	40,999		—
委託者先物取引差金 の増減額 (増加: △)		163,379	△2,907,721		2,526,422
委託者未収金の増減 額 (増加: △)		139,974	△134,388		71,708
委託者未払金の増減 額 (減少: △)		△1,986,553	—		△2,040,583
差入保証金の増減額 (増加: △)		△22,356,866	6,480,385		△26,614,366
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△7,360	20,705		△72,779
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△8,378	△55,216		△34,855
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		29,755	31,616		52,315
長期差入保証金の増 減額 (増加: △)		231,144	40,396		325,662
売上債権の増減額 (増加: △)		—	219,329		△1,269,150
未収入金の増減額 (増加: △)		305,369	336,417		△261,529
未払金の増減額 (減少: △)		△181,951	△68,668		545,593
預り証拠金の増減額 (減少: △)		△666,238	△3,581,396		2,849,272

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
預り金の増減額 (減少: △)		1,515,576	△257,737		1,497,257
その他の流動資産の 増減額 (増加: △)		△1,235,101	471,036		△3,817,935
その他の流動負債の 増減額 (減少: △)		△153,920	△69,183		△10,529
受取利息及び受取配 当金		△50,127	△42,835		△66,865
支払利息		81,557	53,972		129,472
為替換算差額 (差益: △)		△20,233	3,357		△23,154
その他		1,985	21,409		286,479
小計		△9,412,833	574,918	9,987,751	△10,256,309
利息及び配当金の受 取額		37,687	33,893		49,519
利息の支払額		△83,923	△51,550		△133,641
法人税等の支払額		△64,862	△534,258		△120,017
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△9,523,931	23,003	9,546,934	△10,460,449
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金等の預入に よる支出		△1,032,189	△303,269		△1,321,251
定期預金等の払戻に よる収入		80,436	522,696		174,096
有価証券の売却によ る収入		—	—		860,753
有形固定資産の取得 による支出		△29,421	△60,286		△1,126,485
有形固定資産の売却 による収入		—	85		93
無形固定資産の取得 による支出		△150,329	△137,909		△395,958
投資有価証券の取得 による支出		△299,584	△1,530,477		△510,805
投資有価証券の売却 による収入		255,243	34,626		1,871,181
出資金の取得による 支出		△5,100	△242,031		△71,206
出資金の償還による 収入		37,064	14,524		37,064
長期特定金銭信託等 の償還による収入		2,513,970	—		2,513,970
その他		△236,427	△26,446		△53,447
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,133,662	△1,728,487	△2,862,149	1,978,004

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入れによる収 入		2,821,276	4,336,880		8,369,732
短期借入金の返済に よる支出		△2,928,876	△4,856,880		△7,503,732
長期借入による収入		—	—		900,000
長期借入金の返済に よる支出		△273,600	△330,200		△664,400
社債の発行による収 入		500,000	—		500,000
社債の償還による支 出		△90,000	△140,000		△230,000
社債発行費		△19,750	—		△19,750
短期借入有価証券の 返済による支出		△1,800,000	—		△1,800,000
自己株式の取得によ る支出		△344	△179		△90,427
自己株式の売却によ る収入		—	73,846		—
配当金の支払額		△185,884	△139,386		△185,884
少数株主への配当金 支払額		△15,300	△15,300		△15,300
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,992,478	△1,071,219	921,259	△739,762
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		15,463	20,684	5,221	68,180
V 現金及び現金同等物の 増減額		△10,367,284	△2,756,018	7,611,265	△9,154,026
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		16,661,973	7,548,284	△9,113,688	16,661,973
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		39,640	—	△39,640	40,337
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,334,328	4,792,265	△1,542,063	7,548,284

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社</p> <p>① 国内会社 6社 岡藤商事株式会社 岡藤ビジネスサービス株式会社 株式会社オクトキュービック 岡藤情報サービス株式会社 サン・キャピタル・マネジ メント株式会社 オクターインベストメントマ ネジメント株式会社</p> <p>② 在外会社 1社 オクターショウジ シンガ ポール プライベート リミ テッド このうち岡藤ビジネスサー ビス株式会社については当中 間連結会計期間において会社 分割により新たに設立したこ と、および株式会社オクト キュービックについては会社 分割により重要性が増した ことにより連結子会社に含め ております。</p> <p>(2) 非連結子会社 在外会社 2社 オクターインターナショナル (米国) インコーポレイテッ ド 金億 (香港) 有限公司 なお、上記非連結子会社につ いては総資産、営業収益、中間純 損益 (持分に見合う額) および 利益剰余金 (持分に見合う額) 等に関していずれも小規模であ り、全体としても中間連結財務 諸表に重要な影響を与えていな いため連結の範囲から除外して おります。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社</p> <p>① 国内会社 6社 岡藤商事株式会社 岡藤ビジネスサービス株式 会社 株式会社オクトキュービック 岡藤情報サービス株式会社 サン・キャピタル・マネジ メント株式会社 オクターインベストメントマ ネジメント株式会社</p> <p>② 在外会社 3社 オクターショウジ シンガ ポール プライベート リミ テッド 金億 (香港) 有限公司 漢旭 (蚌埠) 置業有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 在外会社 20社 オクターインターナショナル (米国) インコーポレイテッ ド Meister GP Co. 他18社 なお、上記非連結子会社のうち オクターインターナショナル (米国) インコーポレイテッド については総資産、営業収益、 中間純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合 う額) 等に関していずれも小規 模であり、全体としても中間連 結財務諸表に重要な影響を与え ていないため連結の範囲から除 外しております。また、商品 ファンド組成上必要な匿名組合 等の営業者であるMeister GP Co. 他18社については、会社 における資産、負債、収益および 費用のほとんどが匿名組合等 に関連しており、実質的には会 社に帰属していないため中間連 結財務諸表規則第5条第1項第2 号の規定を適用し、連結の範囲 から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社</p> <p>① 国内会社 6社 岡藤商事株式会社 岡藤ビジネスサービス株式 会社 株式会社オクトキュービッ ク 岡藤情報サービス株式会社 サン・キャピタル・マネジ メント株式会社 オクターインベストメントマ ネジメント株式会社</p> <p>② 在外会社 3社 オクターショウジ シンガ ポール プライベート リミ テッド 金億 (香港) 有限公司 漢旭 (蚌埠) 置業有限公司 このうち岡藤ビジネスサー ビス株式会社および漢旭 (蚌 埠) 置業有限公司については 当連結会計年度において新た に設立されたことにより、ま た、株式会社オクトキュー ビックおよび金億 (香港) 有 限会社については重要性が増 したことにより連結子会社に 含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 在外会社 1社 オクターインターナショナル (米国) インコーポレイテッ ド なお、上記非連結子会社につ いては総資産、営業収益、当期純 損益 (持分に見合う額) および 利益剰余金 (持分に見合う額) 等に関していずれも小規模であ り、全体としても連結財務諸表 に重要な影響を与えていないた め連結の範囲から除外しており ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <hr/> <p>(2) 持分法非適用会社 2社 非連結子会社 オカトーインターナショナル (米国) インコーポレイテッド 金億(香港) 有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <hr/> <p>(2) 持分法非適用会社 20社 非連結子会社 オカトーインターナショナル (米国) インコーポレイテッド Meister GP Co. 他18社 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <hr/> <p>(2) 持分法非適用会社 1社 非連結子会社 オカトーインターナショナル (米国) インコーポレイテッド 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、漢旭(蚌埠)置業有限公司は決算期が12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、当該子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、漢旭(蚌埠)置業有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております） その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております） 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格</p> <p>③ デリバティブ …時価法</p> <p>④ 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………18～50年 建物附属設備…3～42年</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 … 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております） 時価のないもの … 同左</p> <p>② 保管有価証券 同左</p> <p>③ デリバティブ … 同左</p> <p>④ 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 … 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 … 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております） 時価のないもの … 同左</p> <p>② 保管有価証券 同左</p> <p>③ デリバティブ … 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 … 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費および新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(4) 重要な引当金および特別法上の 準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸 倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額を 計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務および年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。 会計基準変更時差異は、15年 による均等額を費用処理して おります。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（5 年）による定額法によりそれ ぞれ発生の連結会計年度から 費用処理しております。</p> <p>④ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失 に備えるため、商品取引所法 第221条の規定に基づき同法 施行規則第111条に定める額 を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連 結決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。なお、 在外子会社の資産、負債、収益 および費用は、中間連結決算日 の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は資本の部にお ける為替換算調整勘定に含めて おります。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金および特別法上の 準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連 結決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。なお、 在外子会社の資産、負債、収益 および費用は、中間連結決算日 の直物為替相場により円貨に換 算し、為替換算差額は純資産の 部における為替換算調整勘定お よび少数株主持分に含めており ます。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費および新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(4) 重要な引当金および特別法上の 準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務および年金資 産の見込額に基づき計上して おります。 会計基準変更時差異は、15年 による均等額を費用処理して おります。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（5 年）による定額法によりそれ ぞれ発生の連結会計年度から 費用処理しております。</p> <p>④ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決 算日の直物為替差金相場により 円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。なお、 在外子会社の資産、負債、収益 および費用は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は資本の部における為 替換算調整勘定に含めておりま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 商品先物取引に係る受取手 数料の計上基準 イ. 商品先物取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。 ロ. 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 商品先物取引に係る受取手 数料の計上基準 イ. 商品先物取引 同左 ロ. 商品ファンド 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方法 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 商品先物取引に係る受取手 数料の計上基準 イ. 商品先物取引 同左 ロ. 商品ファンド 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,057,713千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,663,179千円</p> <p>※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,222,899千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,215,000</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>168,750</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,003,500</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr><td>社債</td><td>1,900,000千円</td></tr> <tr><td>(うち一年以内償還予定の社債)</td><td>(280,000)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>294,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,548,000</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td><td>(504,000)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,742,000</td></tr> </table> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table> <tr><td>保管有価証券</td><td>4,318,063千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>113,965</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,432,028</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券 691千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,222,899千円	土地	2,215,000	有価証券	168,750	投資有価証券		合計	1,003,500	社債	1,900,000千円	(うち一年以内償還予定の社債)	(280,000)	短期借入金	294,000	長期借入金	1,548,000	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(504,000)	合計	3,742,000	保管有価証券	4,318,063千円	投資有価証券	113,965	合計	4,432,028	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,735,435千円</p> <p>※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,189,654千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,189,831</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,563,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,942,485</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr><td>社債</td><td>1,620,000千円</td></tr> <tr><td>(うち一年以内償還予定の社債)</td><td>(280,000)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>952,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,709,000</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td><td>(559,000)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,281,000</td></tr> </table> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table> <tr><td>保管有価証券</td><td>5,923,890千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>100,743</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,024,633</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券19,625千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,189,654千円	土地	3,189,831	投資有価証券	1,563,000	合計	6,942,485	社債	1,620,000千円	(うち一年以内償還予定の社債)	(280,000)	短期借入金	952,000	長期借入金	1,709,000	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(559,000)	合計	4,281,000	保管有価証券	5,923,890千円	投資有価証券	100,743	合計	6,024,633	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,698,968千円</p> <p>※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr><td>預金</td><td>1,296,985千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,214,031</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,199,831</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>126,234</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>673,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,510,583</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr><td>社債</td><td>1,760,000千円</td></tr> <tr><td>(うち一年以内償還予定の社債)</td><td>(280,000)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,472,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,996,000</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td><td>(564,000)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,228,000</td></tr> </table> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table> <tr><td>保管有価証券</td><td>6,392,161千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>125,754</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,517,915</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券 1,444千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	預金	1,296,985千円	建物	2,214,031	土地	3,199,831	自己株式	126,234	投資有価証券	673,500	合計	7,510,583	社債	1,760,000千円	(うち一年以内償還予定の社債)	(280,000)	短期借入金	1,472,000	長期借入金	1,996,000	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(564,000)	合計	5,228,000	保管有価証券	6,392,161千円	投資有価証券	125,754	合計	6,517,915
建物	2,222,899千円																																																																																					
土地	2,215,000																																																																																					
有価証券	168,750																																																																																					
投資有価証券																																																																																						
合計	1,003,500																																																																																					
社債	1,900,000千円																																																																																					
(うち一年以内償還予定の社債)	(280,000)																																																																																					
短期借入金	294,000																																																																																					
長期借入金	1,548,000																																																																																					
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(504,000)																																																																																					
合計	3,742,000																																																																																					
保管有価証券	4,318,063千円																																																																																					
投資有価証券	113,965																																																																																					
合計	4,432,028																																																																																					
建物	2,189,654千円																																																																																					
土地	3,189,831																																																																																					
投資有価証券	1,563,000																																																																																					
合計	6,942,485																																																																																					
社債	1,620,000千円																																																																																					
(うち一年以内償還予定の社債)	(280,000)																																																																																					
短期借入金	952,000																																																																																					
長期借入金	1,709,000																																																																																					
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(559,000)																																																																																					
合計	4,281,000																																																																																					
保管有価証券	5,923,890千円																																																																																					
投資有価証券	100,743																																																																																					
合計	6,024,633																																																																																					
預金	1,296,985千円																																																																																					
建物	2,214,031																																																																																					
土地	3,199,831																																																																																					
自己株式	126,234																																																																																					
投資有価証券	673,500																																																																																					
合計	7,510,583																																																																																					
社債	1,760,000千円																																																																																					
(うち一年以内償還予定の社債)	(280,000)																																																																																					
短期借入金	1,472,000																																																																																					
長期借入金	1,996,000																																																																																					
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(564,000)																																																																																					
合計	5,228,000																																																																																					
保管有価証券	6,392,161千円																																																																																					
投資有価証券	125,754																																																																																					
合計	6,517,915																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)												
<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="236 349 568 409"> <tr> <td>保護基金預託金</td> <td>710,000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金担保金</td> <td>250,000</td> </tr> </table> <p>合計 960,000</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づき、岡藤商事(株)が銀行と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。</p> <p>(株)三井住友銀行 500,000千円</p> <p>また、同法施行規則第98条第1項第4項に基づく、岡藤商事(株)が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は1,000,000千円であります。</p> <p>同法第210条の規定に基づき、岡藤商事(株)が分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は1,942,540千円であります。</p> <p>※3. 特別法上の準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p>	保護基金預託金	710,000千円	保護基金担保金	250,000	<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="670 349 1002 409"> <tr> <td>保護基金預託金</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金担保金</td> <td>250,000</td> </tr> </table> <p>合計 700,000</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づき、岡藤商事(株)が銀行と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。</p> <p>(株)三井住友銀行 500,000千円</p> <p>また、同法施行規則第98条第1項第4項に基づく、岡藤商事(株)が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づく、岡藤商事株式会社および株式会社オクトキュービックの保全対象財産は1,414,128千円であります。</p> <p>※3. 特別法上の準備金</p> <p>同左</p>	保護基金預託金	450,000千円	保護基金担保金	250,000	<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1104 349 1436 409"> <tr> <td>保護基金預託金</td> <td>1,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金担保金</td> <td>250,000</td> </tr> </table> <p>合計 1,560,000</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づき、岡藤商事(株)が銀行と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。</p> <p>(株)三井住友銀行 500,000千円</p> <p>また、同法施行規則第98条第1項第4項に基づく、岡藤商事(株)が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づく、岡藤商事株式会社および株式会社オクトキュービックの保全対象財産は1,864,313千円であります。</p> <p>※3. 特別法上の準備金</p> <p>同左</p>	保護基金預託金	1,310,000千円	保護基金担保金	250,000
保護基金預託金	710,000千円													
保護基金担保金	250,000													
保護基金預託金	450,000千円													
保護基金担保金	250,000													
保護基金預託金	1,310,000千円													
保護基金担保金	250,000													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,749,654千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">269,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,229</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品の廃棄</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として、岡藤商事株式会社については営業エリア毎および店舗毎に、当社およびその他の連結子会社については各社毎に、遊休資産等についてはそれぞれの資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>減損の兆候のあった各資産の回収可能性を検討したところ、遊休資産の一部の資産グループに時価の著しい下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,473千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地24,743千円、建物7,040千円および投資不動産2,688千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県伊勢市他 (4ヶ所)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物および投資不動産</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額や路線価を合理的に調整した評価額等により評価しております。</p>	人件費	1,749,654千円	賞与引当金繰入額	269,800	退職給付費用	74,229	貸倒引当金繰入額	1,121	器具及び備品の廃棄	18千円	場所	用途	種類	その他	三重県伊勢市他 (4ヶ所)	遊休資産	土地、建物および投資不動産	-	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,900,227千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,018</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備の除却 器具及び備品の廃棄</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">13,729千円 2,913</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	人件費	1,900,227千円	賞与引当金繰入額	224,100	退職給付費用	74,018	貸倒引当金繰入額	5,500	建物附属設備の除却 器具及び備品の廃棄	13,729千円 2,913	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">3,768,277千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">142,313</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,933</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備の除却 器具及び備品の廃棄</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">22,981千円 11,350</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として、岡藤商事株式会社については営業エリア毎および店舗毎に、当社およびその他の連結子会社については各社毎に、遊休資産等についてはそれぞれの資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>減損の兆候のあった各資産の回収可能性を検討したところ、遊休資産の一部の資産グループに時価の著しい下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,473千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地24,473千円、建物7,040千円および投資不動産2,668千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県伊勢市他 (4ヶ所)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物および投資不動産</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額や路線価を合理的に調整した評価額等により評価しております。</p>	人件費	3,768,277千円	賞与引当金繰入額	203,800	退職給付費用	142,313	貸倒引当金繰入額	20,933	建物附属設備の除却 器具及び備品の廃棄	22,981千円 11,350	場所	用途	種類	その他	三重県伊勢市他 (4ヶ所)	遊休資産	土地、建物および投資不動産	-
人件費	1,749,654千円																																															
賞与引当金繰入額	269,800																																															
退職給付費用	74,229																																															
貸倒引当金繰入額	1,121																																															
器具及び備品の廃棄	18千円																																															
場所	用途	種類	その他																																													
三重県伊勢市他 (4ヶ所)	遊休資産	土地、建物および投資不動産	-																																													
人件費	1,900,227千円																																															
賞与引当金繰入額	224,100																																															
退職給付費用	74,018																																															
貸倒引当金繰入額	5,500																																															
建物附属設備の除却 器具及び備品の廃棄	13,729千円 2,913																																															
人件費	3,768,277千円																																															
賞与引当金繰入額	203,800																																															
退職給付費用	142,313																																															
貸倒引当金繰入額	20,933																																															
建物附属設備の除却 器具及び備品の廃棄	22,981千円 11,350																																															
場所	用途	種類	その他																																													
三重県伊勢市他 (4ヶ所)	遊休資産	土地、建物および投資不動産	-																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式	719,157	214	46,550	672,821
合計	719,157	214	46,550	672,821

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加214株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46,550株は、連結子会社が売却により処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分46,550株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	149,448	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 7,386,518千円	現金及び預金勘定 5,829,201千円	現金及び預金勘定 8,802,487千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △80,436	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △74,340	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △87,048
商品取引責任準備預金 △951,753	商品取引責任準備預金 △942,595	商品取引責任準備預金 △1,147,155
分離保管に係る金銭信託 △20,000	分離保管に係る金銭信託 △20,000	分離保管に係る金銭信託 △20,000
現金及び現金同等物 6,334,328	現金及び現金同等物 4,792,265	現金及び現金同等物 7,548,284

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>935,402</td> <td>528,415</td> <td>406,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42,948</td> <td>19,078</td> <td>23,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>978,351</td> <td>547,493</td> <td>430,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	935,402	528,415	406,987	その他	42,948	19,078	23,870	合計	978,351	547,493	430,857	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>801,900</td> <td>490,010</td> <td>311,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,513</td> <td>30,458</td> <td>25,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>857,413</td> <td>520,468</td> <td>336,945</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	801,900	490,010	311,890	その他	55,513	30,458	25,054	合計	857,413	520,468	336,945	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>876,298</td> <td>498,380</td> <td>377,918</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42,948</td> <td>20,941</td> <td>22,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>919,247</td> <td>519,321</td> <td>399,925</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	876,298	498,380	377,918	その他	42,948	20,941	22,007	合計	919,247	519,321	399,925
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	935,402	528,415	406,987																																															
その他	42,948	19,078	23,870																																															
合計	978,351	547,493	430,857																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	801,900	490,010	311,890																																															
その他	55,513	30,458	25,054																																															
合計	857,413	520,468	336,945																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	876,298	498,380	377,918																																															
その他	42,948	20,941	22,007																																															
合計	919,247	519,321	399,925																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 207,035千円 1年超 246,133 合計 453,169	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 174,310千円 1年超 179,404 合計 353,715	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 199,207千円 1年超 221,887 合計 421,095																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 159,490千円 減価償却費相当額 145,170 支払利息相当額 10,561	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 116,672千円 減価償却費相当額 106,834 支払利息相当額 6,698	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 262,442千円 減価償却費相当額 240,360 支払利息相当額 16,866																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

有価証券

I 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	881,195	1,169,846	288,650
(2) その他	329,219	302,108	△27,111
合計	1,210,414	1,471,954	261,539

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の金額を記載しております。なお減損金額は、341千円であります。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判定した銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

① 子会社株式および関連会社株式	10,765千円
② その他有価証券	
非上場株式	176,741千円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	26,604千円

II 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,834,060	1,882,755	48,694
(2) その他	332,309	310,686	△21,622
合計	2,166,370	2,193,441	27,071

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の金額を記載しております。なお減損金額は、908千円であります。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判定した銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

① 子会社株式および関連会社株式	9,412千円
② その他有価証券	
非上場株式	131,842千円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	8,225千円

(注) 当中間連結会計期間におきまして、時価評価されていない有価証券40,091千円の減損処理を行っております。

Ⅲ 前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	335,152	834,060	498,907
(2) その他	333,088	337,782	4,694
合計	668,240	1,171,842	503,602

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

① 子会社株式および関連会社株式	9,412千円
② その他有価証券	
非上場株式	176,758千円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	13,985千円

(注) 1. 当連結会計年度におきまして、時価評価されていない有価証券311千円の減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判定した銘柄

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）			当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）			前連結会計年度末 （平成18年3月31日）		
		約定金額 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	約定金額 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	約定金額 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
商品	先物取引									
	売建	18,392,824	18,467,598	△74,774	6,716,209	6,435,476	280,733	7,969,801	8,054,509	△84,708
	買建	11,211,696	11,104,820	△106,876	5,355,934	5,253,929	△102,005	2,246,974	2,274,689	27,715
	オプション取引									
	売建	16,772	5,037	11,735	10,569	7,185	3,384	23,166	31,834	△8,668
	買建	6,011	3,525	△2,485	3,900	2,700	△1,200	3,980	8,900	4,920
	合計			△172,400			180,912			△60,741

(注) 1. 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引を行っており、各社の定めるディーリング業務規程に従い自己売買業務として収益獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。この取引は、商品先物相場の変動によるリスクを有しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,565円90銭 1株当たり中間純損失 82円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,405円22銭 1株当たり中間純損失 93円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,546円67銭 1株当たり当期純利益 19円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損益(千円)	△762,745	△863,081	202,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,415
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(—)	(—)	(22,415)
普通株式に係る中間(当期)純損益 (千円)	△762,745	△863,081	179,801
期中平均株式数(千株)	9,294	9,247	9,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。